

随意契約一覧表

※政令とは、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令のことをいう。

	契約日	件名	契約金額（税込）（単位：円）			担当所属名	契約の相手方の名称	根拠法令	種別	グローバル等の企画提案方式による決定の有無	学識経験者等の市職員以外の者の参加の有無	学識経験者等の市職員以外の者の参加者数
			当初	変更経過	最終（現時点）							
001	令和7年05月08日	井門明治安田生命ビル2階退去に伴うビル内原状回復業務委託	8,536,000		8,536,000	子ども若者はぐくみ局はぐくみ創造推進室	株式会社ザイマックス関西	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
002	令和7年05月22日	明治安田生命京都ビル4階退去に伴う原状回復業務委託	9,086,000		9,086,000	子ども若者はぐくみ局はぐくみ創造推進室	株式会社竹中工務店	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
003	令和7年04月01日	令和7年度児童館・学童保育所職員研修に係る委託	15,071,000		15,071,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	公益社団法人京都市児童館学童連盟	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
004	令和7年04月01日	令和7年度ファミリーサポート事業に係る委託	33,213,000		33,213,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	公益社団法人京都市児童館学童連盟	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
005	令和7年04月01日	令和7年度京都市学童クラブ事業等における障害のある児童の統合育成介助者派遣事業の委託	予定総額 88,177,700		88,177,700	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	公益社団法人京都市児童館学童連盟	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
006	令和7年04月01日	令和7年度京都市児童館事業（民設児童館）の委託	1,082,743,642		1,082,743,642	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	社会福祉法人京都市社会福祉協議会 他35件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
007	令和7年04月01日	令和7年度学童クラブ事業（民設学童保育所）の委託	55,306,860		55,306,860	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	・社会福祉法人信愛保育園 ・社会福祉法人小松谷福祉会 ・社会福祉法人美樹和会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
008	令和7年04月01日	令和7年度放課後ほっと広場事業の委託	117,333,048		117,333,048	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	京都市学童保育所管理委員会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
009	令和7年09月19日	京都市百々児童館解体撤去工事設計業務委託 ただし、建築及び設備解体撤去工事実施設計業務委託	3,498,000		3,498,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	キューブコンセプト株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	工事			
010	令和7年04月01日	令和7年度地域若者サポートステーション事業委託	6,360,000		6,360,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	公益財団法人京都市ユースサービス協会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
011	令和7年09月01日	令和8年京都市はたちを祝う記念式典運営業務委託	22,000,000		22,000,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	株式会社関広	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
012	令和7年09月10日	令和8年京都市はたちを祝う記念式典に係る会場使用料	5,291,096		5,291,096	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	株式会社京都産業振興センター	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
013	令和7年04月01日	令和7年度あつまれ！京（みやこ）わくわくのトピタ情報提供業務委託	7,865,000		7,865,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	株式会社ＩＴＰ	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
014	令和7年04月01日	京都市子育て支援活動いきいきセンター（乳幼児親子のつどいの広場）事業委託料	291,633,000		291,633,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課	社会福祉法人積慶園 他40件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	過去に有		
015	令和7年04月01日	里親等委託児童自立支援事業業務の業務委託	6,148,660		6,148,660	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	特定非営利活動法人クローバーロード	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
016	令和7年04月01日	児童手当、子ども医療、高校進学・修学支援金等業務	719,666,640		719,666,640	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	株式会社パソナ	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有	有	2
017	令和7年04月01日	令和7年度子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業業務委託	16,000,000		16,000,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	社会福祉法人京都市社会福祉協議会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	過去に有		
018	令和7年04月23日	令和7年6月データ標準レイアウト改版（母子保健）対応に係る京都市保健医療システム改修業務委託	5,034,975		5,034,975	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	富士通Japan株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
019	令和7年06月01日	児童手当及び児童扶養手当における自治体システム標準化対応支援業務委託	31,900,000		31,900,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	有限責任監査法人トーマツ	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
020	令和7年06月11日	執務室移転に伴う端末等移設及び配線作業委託	7,178,600		7,178,600	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	「子ども家庭支援課執務室移転に伴う端末等移設及び配線作業委託」に係るコンソーシアム	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
021	令和7年06月20日	乳幼児健診の運用変更に係る保健医療システム改修業務委託	5,848,425		5,848,425	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	富士通Japan株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			

随意契約一覧表

※政令とは、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令のことをいう。

	契約日	件名	契約金額（税込）（単位：円）			担当所属名	契約の相手方の名称	根拠法令	種別	グローバル等の企画提案方式による決定の有無	学識経験者等の市職員以外の者の参加の有無	学識経験者等の市職員以外の者の参加者数
			当初	変更経過	最終（現時点）							
022	令和7年04月01日	令和7年度京都市スマイルママ・ホッと事業委託	予定総額 32,169,680		32,169,680	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	・ひまわり助産院 ・出張さんぽステーション聖護院 海助産所 ・ONE DROP baby・mamSHIJO ・産前産後ケアホテルぶどうの木 京都院 ・株式会社ONE DROP	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
023	令和7年07月09日	京都市ヤングケアラーに関する実態調査に係る業務	7,645,000		7,645,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	株式会社サーベイリサーチセンター	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
024	令和7年06月13日	児童扶養手当システムサーバ移設業務委託	10,650,090		10,650,090	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	児童扶養手当システムサーバ移設業務コンソーシアム	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
025	令和7年04月01日	京都市子育て支援短期利用事業業務委託	予定総額 41,317,570		41,317,570	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	・社会福祉法人平安養育院 ・社会福祉法人福朗 ・一般社団法人merry at tic	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
026	令和7年07月01日	京都市子育て支援短期利用事業業務委託	予定総額 7,218,000		7,218,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	株式会社ONE DROP	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
027	令和7年04月01日	京都市妊産婦健康診査費の審査支払事務の委託	予定総額 14,506,000		14,506,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	京都府国民健康保険団体連合会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
028	令和7年04月01日	京都市ヤングケアラー世帯訪問支援事業に係る業務委託	予定総額 6,182,000		6,182,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	公益社団法人京都市シルバー人材センター	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
029	令和7年04月01日	令和7年度新生児聴覚検査委託	予定総額 19,798,200		19,798,200	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	一般社団法人京都府医師会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
030	令和7年04月01日	令和7年度1か月児健康診査委託	予定総額 40,500,000		40,500,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	一般社団法人京都府医師会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
031	令和7年04月01日	令和7年度京都版ブックスタート事業委託	予定総額 6,625,760		6,625,760	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	京都府書店商業組合	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
032	令和7年04月01日	京都市母子父子寡婦福祉資金債権管理回収等業務委託	予定総額 7,000,000		7,000,000	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	弁護士法人ブレインハート法律事務所	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	過去に有		
033	令和7年04月01日	母子父子寡婦福祉資金貸付業務システム保守運用業務	8,166,840		8,166,840	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	「母子父子寡婦福祉資金貸付業務システム」保守運用業務コンソーシアム	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	過去に有		
034	令和7年04月01日	令和7年度妊産婦健康診査委託	予定総額 778,856,550		778,856,550	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	・一般社団法人京都府医師会 ・一般社団法人滋賀県医師会 ・一般社団法人大阪府医師会 ・一般社団法人兵庫県医師会 ・公益社団法人京都府助産師会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
035	令和7年04月01日	令和7年度障害児通所給付費等給付事務における審査支払事務委託	予定総額 19,126,527		19,126,527	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	京都府国民健康保険団体連合会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
036	令和7年07月01日	福祉系オンラインシステム端末機器等賃貸借	180,030,840		180,030,840	子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課	福祉系オンラインシステム端末機器等賃貸借コンソーシアム	政令第11条第1項第1号	物品			
037	令和7年04月01日	児童相談所等業務に係る児童移送業務委託	予定総額 5,342,400		5,342,400	子ども若者はぐくみ局児童福祉センター総務課	株式会社キャビック	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
038	令和7年04月01日	令和7年度京都市里親研修・トレーニング等事業業務委託	5,400,000		5,400,000	子ども若者はぐくみ局児童福祉センター児童相談所企画調整課	社会福祉法人積慶園	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
039	令和7年04月01日	令和7年度京都市児童相談所及び京都市第二児童相談所の業務の実施に係る法的指導援助業務委託	予定総額 15,296,000		15,296,000	子ども若者はぐくみ局児童福祉センター児童相談所企画調整課	京都市児童相談所法的指導援助弁護士の会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			

随意契約一覧表

※政令とは、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令のことをいう。

	契約日	件名	契約金額（税込）（単位：円）			担当所属名	契約の相手方の名称	根拠法令	種別	グローバル等の企画提案方式による決定の有無	学識経験者等の市職員以外の者の参加の有無	学識経験者等の市職員以外の者の参加者数
			当初	変更経過	最終（現時点）							
040	令和7年04月07日	児童の通学支援に係るタクシー送迎業務委託	予定総額 18,648,000		18,648,000	子ども若者はぐくみ局児童福祉センター児童相談所企画調整課	株式会社キャビック	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
041	令和7年04月01日	京都市桃陽病院空調設備等賃貸	65,450,000		65,450,000	子ども若者はぐくみ局桃陽病院	株式会社関西空調	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
042	令和7年04月01日	令和7年度民間保育施設等職員の資質向上のための研修業務委託	12,782,407		12,782,407	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	公益社団法人京都市保育園連盟	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
043	令和7年04月01日	令和7年度京都市保育人材確保事業	19,440,000		19,440,000	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	公益社団法人京都市保育園連盟	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
044	令和7年04月01日	令和7年度京都市病児・病後児保育事業	154,324,900		154,324,900	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	医療法人六合会診療所他8件	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
045	令和7年04月01日	京都市民間保育園等障害児加配補助金及び京都市民間保育施設障害児保育対策費に係る対象児童の判定のための訪問調査業務	予定総額 8,406,765		8,406,765	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	公益社団法人京都市保育園連盟	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
046	令和7年06月30日	市営保育所におけるタブレット端末の賃借及びデータ通信回線サービス利用等	22,653,496		22,653,496	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
047	令和7年07月01日	市営保育所における保育所等業務支援システム導入及び運用保守業務委託	11,460,900		11,460,900	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	株式会社コドモン	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品	有		
048	令和7年04月01日	令和7年度京都市私立幼稚園PTA連合会家庭教育セミナー委託事業	6,994,000		6,994,000	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	京都市私立幼稚園PTA連合会	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
049	令和7年04月01日	京都市子ども・子育て支援制度システム保守・運用業務委託	25,912,084		25,912,084	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	令和7年度京都市子ども・子育て支援制度システム保守・運用業務コンソーシアム	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
050	令和7年04月04日	令和7年度京都市子ども・子育て支援制度システムA1入所選考システム導入業務	24,150,775		24,150,775	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	令和7年度京都市子ども・子育て支援制度システム保守・運用業務コンソーシアム	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
051	令和7年04月01日	幼児教育・保育無償化システム保守運用業務	8,822,000		8,822,000	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	アライドテレシス株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			
052	令和7年04月01日	令和7年度電子申請連携システム保守運用業務	5,269,000		5,269,000	子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室	アライドテレシス株式会社	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	物品			

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
井門明治安田生命ビル 2 階退去に伴うビル内原状回復業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局はぐくみ創造推進室
- 3 契約締結日
令和 7 年 5 月 8 日
- 4 履行期間
令和 7 年 5 月 9 日から令和 7 年 8 月 31 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
大阪府大阪市北区堂島一丁目 1 番 5 号
株式会社ザイマックス関西
- 6 契約金額（税込み）
8, 536, 000 円
- 7 契約内容
井門明治安田生命ビル 2 階に入居している子ども若者未来部が、同ビルを退去することに伴い、貸室賃貸借契約書第 22 条第 1 項に基づき、同ビル内の賃借スペース等の壁面や天井、床部分等を入居前の状態に回復する業務を委託する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
対象物件は株式会社井門エンタープライズ及び明治安田生命保険相互会社と賃貸借契約を締結している物件であり、賃貸借契約書第 22 条第 1 項において、あらかじめ契約の相手方が指定されている。そのため、特定の 1 社しか履行できず、その性質又は目的が競争入札に適しないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項（地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記 8 のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
明治安田生命京都ビル4階退去に伴う原状回復業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局はぐくみ創造推進室
- 3 契約締結日
令和7年5月22日
- 4 履行期間
令和7年5月23日から令和7年7月4日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
大阪府大阪市中央区本町四丁目1番13号
株式会社竹中工務店
- 6 契約金額（税込み）
9,086,000円
- 7 契約内容
明治安田生命京都ビル4階に入居しているはぐくみ創造推進室が同ビルを退去することに伴い、入居前の状態に回復する業務を委託する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
対象物件は明治安田生命保険相互会社と賃貸借契約を締結している物件であり、賃貸借契約書第22条第1項において、あらかじめ契約の相手方が指定されている。そのため、特定の1社しか履行できず、その性質又は目的が競争入札に適しないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度児童館・学童保育所職員研修に係る委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市南区東九条東山王町27番地 元山王小学校 北校舎2階
公益社団法人 京都市児童館学童連盟
- 6 契約金額（税込み）
15,071,000円
- 7 契約内容
京都市学童クラブ事業における職員の研修事業を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
本事業については、本市が児童館・学童クラブ事業を委託している児童館・学童保育所職員を対象としており、実施にあたっては、児童館・学童クラブ事業の内容を十分に理解していることが求められるとともに、各児童館・学童保育所間の連絡調整及び研修に関する調査研究等が必要となる。
公益社団法人京都市児童館学童連盟は、本市の児童館・学童クラブ事業を受託している社会福祉法人等の団体により構成され、各児童館・学童保育所間の連絡調整及び事業内容の向上等を目的としていることから、本事業を実施できる事業者は公益社団法人京都市児童館学童連盟に限られるため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度ファミリーサポート事業に係る委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市南区東九条東山王町27番地 元山王小学校 北校舎2階
公益社団法人 京都市児童館学童連盟
- 6 契約金額（税込み）
33,213,000円
- 7 契約内容
ファミリーサポート事業（子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人がお互いに育児の助け合いを行う事業）に関する調整、研修や交流会の開催及び広報事業等を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
地域における育児の援助活動の推進を目的とした事業の委託であり、契約内容が専門性及び継続性を要するものであり、契約の目的が競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
公益社団法人京都市児童館学童連盟は、日頃から児童館・学童クラブ事業など児童福祉に深い関わりを有し、市内全域において事業を展開しており、また事業実施に必要な体制と児童福祉に関する経験と実績を有している。
京都市ファミリーサポート事業については、平成14年度のファミリーサポートセンターの設立当初から事業を受託しているが、専門的な知識のあるアドバイザーを配置し、会員の登録、講習会の開催、会員同士の相互援助活動の調整などを行っており、長年の事業実績に基づいた経験により、

会員からの多岐にわたる依頼内容や緊急性のある依頼内容に対応することが可能となっている。また、公益社団法人京都市児童館学童連盟は、各児童館の連絡調整機関として大きな役割を果たしているが、平成19年度からは市内全域において指定された児童館にファミリーサポートセンターの支部を設置して本部と連携して地域における子育て支援を推進している。

以上のことから京都市ファミリーサポート事業は専門性を有し、安定的な事業運営を行うためには大幅な事業内容の変更を行うことが困難であり、価格競争になじまないため、公益社団法人京都市児童館学童連盟を引き続き委託先として選定した。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度京都市学童クラブ事業等における障害のある児童の統合育成介助者派遣事業の委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市南区東九条東山王町27番地 元山王小学校 北校舎2階
公益社団法人 京都市児童館学童連盟
- 6 契約金額（税込み）
（予定総額）88,177,700円
- 7 契約内容
介助者の派遣、巡回相談及び児童館等職員に対する統合育成に係る知識・技術向上のための取組等を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
本事業については、学童クラブ事業を委託している児童館・学童保育所等を対象としており、実施に当たっては、学童クラブ事業の内容及び障害のある児童に対する十分な理解が求められるとともに、各児童館・学童保育所との連絡調整が必要不可欠であることに加え、障害のある児童の介助者要請及び派遣は、専門的な知識と技術を要する。
公益社団法人京都市児童館学童連盟は、本市の児童館・学童クラブ事業を受託している社会福祉法人等の団体により構成されており、各児童館・学童保育所間の連絡調整及び事業内容の向上等を目的としていることから、円滑かつ適切に本事業を実施できる事業者は公益社団法人京都市児童館学童連盟に限られるため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度京都市児童館事業（民設児童館）の委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
別紙参照
- 6 契約金額（税込み）
1,082,743,642円
- 7 契約内容
児童への健全な遊びの場所の提供、放課後児童健全育成事業の実施及び当該事業の利用決定に関する業務等を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
京都市の児童館においては、18歳未満の児童の健全育成を図ることを目的とした児童館事業と昼間留守になる家庭の小学校児童に対して放課後の安全な居場所を提供する学童クラブ事業を施設的に一元化して行うことを基本としている。
事業の実施に際しては、①児童の健全育成に深い理解を持つこと、②地域や学校、各区役所・支所子どもはぐくみ室等との密接な関係を築き、地域福祉の向上を目指した地域に開かれた児童館である必要がある。
よって、当該契約については、児童館という児童厚生施設を所有していることのみならず、事業に対する専門性が求められ、性質及び目的が競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
各委託先は、児童館という児童厚生施設を有しているのみならず、地域における子育て支援及び

児童の健全育成に対して深い理解をもっていることと事業の実施について意欲を有しており、これまでの児童館の運営における実績に鑑みて能力を有すると認められるため。

(別紙1)

①法人名	②法人住所	③施設名	④施設住所
社会福祉法人 京都市社会福祉協議会	京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83番地の1	南大内児童館	京都市南区八条寺内町5番地
社会福祉法人 京都社会福祉協会	京都市東山区三条通大橋東二丁目73番地2号	新林児童館ほか3館（別紙1-1社会福祉法人京都社会福祉協会員設児童館一覧参照）	別紙社会福祉法人京都社会福祉協会員設児童館一覧
社会福祉法人 柊野保育園	京都市北区上賀茂東上/段町36番地の2	柊野児童館	京都市北区上賀茂中/坂町14番地の1
社会福祉法人 京都保育センター	京都市北区大將軍坂田町8番地1	たかつかさ児童館	京都市北区大將軍坂田町8番地1
社会福祉法人 西陣会	京都市上京区元誓願寺通千本東入元四丁目430番地の2	西陣児童館	京都市上京区元誓願寺通千本東入元四丁目432
宗教法人 日本基督教団京都教会	京都市中京区富小路通二条下ル俵屋町197番地	同心児童館	京都市中京区富小路通二条下ル俵屋町197番地
社会福祉法人 平松の会	京都市左京区岩倉中在地町32番地	村松児童館	京都市左京区岩倉中在地町31番地の3
社会福祉法人 六満学園	京都市中京区六角通大宮西入三条大宮町242番地	洛中児童館	京都市中京区六角通大宮西入三条大宮町242番地
社会福祉法人 大宅福祉会	京都市山科区大宅五反畑町69番地の5	大宅児童館	京都市山科区大宅五反畑町69番地の13
社会福祉法人 常盤福祉会	京都市山科区東野南井ノ上町9番地の2	山階南児童館	京都市山科区東野門口町30番地の1
社会福祉法人 下京ひかり保育園・児童館	京都市下京区中堂寺前田町7番地の3	下京ひかり児童館	京都市下京区中堂寺前田町7番地の3
社会福祉法人 カトリック京都司教区カリタス会	京都市中京区河原町通り三条上ル下丸屋町423番地	希望の家児童館	京都市南区東九条東岩本町31番地
社会福祉法人 清和園	京都市南区久世川原町79番地	祥栄児童館	京都市南区久世川原町79番地
社会福祉法人 向上社	京都市右京区西院北矢掛町22番地	向上社児童館	京都市右京区西院北矢掛町22番地
社会福祉法人 上総福祉会	京都市北区小山上総町7番地	大原野児童館	京都市西京区大原野上里北/町1328番地の20

(別紙1)

①法人名	②法人住所	③施設名	④施設住所
社会福祉法人 つみき福祉会	京都市西京区松室荒堀町126番地	つみき児童館	京都市西京区松室荒堀町127番地
社会福祉法人 桂朝日福祉会	京都市西京区桂北滝川町30番地	桂東児童館	京都市西京区桂浅原町129番地の1
社会福祉法人 桂・川島児童センター	京都市西京区川島栗田町40番地の4	桂児童館	京都市西京区川島栗田町40番地の4
池田児童館運営委員会	京都市伏見区醍醐池田町4番地	池田児童館	京都市伏見区醍醐池田町4番地
社会福祉法人 白菊福祉会	京都市伏見区向島二ノ丸町151番地の59	白菊児童館	京都市伏見区向島二ノ丸町151番地の59
うずらの里児童館運営委員会	京都市伏見区深草西浦町三丁目44番地	うずらの里児童館	京都市伏見区深草西浦町三丁目44番地
社会福祉法人 美樹和会	京都市伏見区桃山町大島38番地の110	みぎわ児童館	京都市伏見区桃山町大島38番地の110
社会福祉法人 志心福祉会	京都市伏見区石田川向町1番地の7	はなぶさ児童館	京都市伏見区石田川向町1番地の7
桃の里児童館運営委員会	京都市伏見区淀際目町555番地	桃の里児童館	京都市伏見区淀際目町555番地
一般社団法人京都市ひとり親家庭福祉連合会	京都市左京区下鴨北野々神町26番地 北山ふれあいセンター 京都市ひとり親家庭支援センター内	下鳥羽児童館	京都市伏見区下鳥羽東柳長町33番地
社会福祉法人 健光園	京都市右京区嵯峨大覚寺門前六道町12番地	ももやま児童館	京都市伏見区桃山町立売1番の6
社会福祉法人 醍醐福祉会	京都市伏見区醍醐中山町39番地の13	中山児童館	京都市伏見区醍醐中山町46番地
学校法人 大五洋	京都市北区衣笠衣笠山町12番地	衣笠児童館	京都市北区衣笠衣笠山町10番地
社会福祉法人 京都福祉サービス協会	京都市中京区壬生御所ノ内町39番5	塔南の園児童館	京都市南区西九条菅田町4番地の2
社会福祉法人 京都社会事業財団	京都市西京区山田平尾町17番地	松陽児童館	京都市西京区山田平尾町51番地の28

(別紙1)

①法人名	②法人住所	③施設名	④施設住所
社会福祉法人 妙秀福祉会	京都市北区鷹峯黒門町15番地2	みょうしゅう児童館	京都市北区鷹峯黒門町15番地2
社会福祉法人 深草福祉会	京都市伏見区深草僧坊町54番地の3	ふかくさ輝っず児童館	京都市伏見区深草僧坊町54番地の3
特定非営利活動法人 フォーラムひこばえ	京都市右京区宇多野福王子町45番地2	うたの・ひこばえ児童館	京都市右京区宇多野福王子町45番地2
社会福祉法人 鏡陵福祉会	京都市山科区御陵荒巻町50番地1	陵ヶ岡児童館	京都市山科区御陵岡町36番地1
日本リコmend株式会社	東京都港区北青山1丁目3番1号3階	新道児童館	京都市東山区大和大路通四条下る4丁目小松町572番地
一元化民設計 35団体		38児童館	

(別紙1)

①法人名	②法人住所	③施設名	④施設住所
宗教法人 だん王法林寺	京都市左京区川端通三条上ル法林寺 門前町36番地	だん王児童館	京都市左京区三条大橋東入法林寺門前 町36番地
単独民設計 1団体		1児童館	

社会福祉法人 京都社会福祉協会 民設児童館一覧

名 称	所 在 地
新林児童館	京都市西京区大枝西新林町四丁目 3 番地
福西児童館	京都市西京区大枝南福西町一丁目 2 番地
桂坂児童館	京都市西京区御陵大枝山町四丁目 3 0 番地
城南児童館	京都市伏見区向島藤ノ木町 8 5 番地 7

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度学童クラブ事業（民設学童保育所）の委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
 - ①京都市上京区丸太町通日暮西入西院町747番地の20
社会福祉法人信愛保育園
 - ②京都市東山区渋谷通東大路東入3丁目上馬町553―5
社会福祉法人小松谷福祉会
 - ③京都市伏見区桃山町大島38―110
社会福祉法人美樹和会
- 6 契約金額（税込み）
55,306,860円
- 7 契約内容
放課後児童健全育成事業の実施及び当該事業の利用決定に関する業務等を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

学童保育所における学童クラブ事業は、昼間留守になる家庭の小学校児童に対して、放課後の安全な居場所を提供するものであり、事業の実施に際しては、児童の健全育成に対して深い理解をもつことと地域の関係機関と密接な関係を築いていかなければならない。

よって、契約内容は、専門性が求められ、性質及び目的が競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
 - ☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
 - ☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)
 - ☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
学童保育所については、学童クラブ機能を有する施設であり、事業の性質上、委託先の選定にあ

たっては、小学校の近隣に位置する等、施設の立地状況も重要となる。上記の委託先は、現在の立地条件において、学童保育所という施設を有しているのみならず、これまでの学童保育所の運営における実績に鑑みても、児童の健全育成に対して深い理解、専門的知識、技術を有している団体であると認められるため。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和 7 年度放課後ほっと広場事業の委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課
- 3 契約締結日
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 履行期間
令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市南区東九条東山王町 2 7 番地 元山王小学校 北校舎 2 階
京都市学童保育所管理委員会
- 6 契約金額（税込み）
1 1 7, 3 3 3, 0 4 8 円
- 7 契約内容
放課後児童健全育成事業の実施及び当該事業の利用決定に関する業務等を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
放課後ほっと広場において実施する放課後児童健全育成事業は、昼間留守家庭となる小学校児童を対象として放課後の安全な居場所を提供するものであり、事業の実施に際しては、児童の健全育成に対して深い理解をもつことと地域の関係機関と密接な関係を築いていかなければならない。
上記の条件を満たし、7 所全ての放課後ほっと広場事業を統括的に実施できるのは、京都市学童保育所管理委員会に限られるため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項（地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 1 1 条第 1 項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記 8 のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
京都市百々児童館解体撤去工事設計業務委託
ただし、建築及び設備解体撤去工事実施設計業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課
- 3 契約締結日
令和7年9月19日
- 4 履行期間
令和7年9月20日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都府京都市南区上鳥羽高島町24番1
キューブコンセプト株式会社
- 6 契約金額（税込み）
3,498,000円
- 7 契約内容
京都市百々児童館の解体撤去工事設計を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
本委託の契約については、一般競争入札により締結する予定であったが、応札なしのため、入札不成立となった。このため、本委託については、「京都市物品等の調達に係る随意契約ガイドライン」（7 競争入札に付し入札者がいないとき）に基づき、随意契約を行った。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
複数の事業者に見積合わせの依頼を行ったが、見積合わせに参加希望した事業者が1者のみであったため、価格交渉を行った上で、その事業者であるキューブコンセプト株式会社を相手先に選定した。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度地域若者サポートステーション事業委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市中京区東洞院通六角下る御射山262番地 京都市中央青少年活動センター内
公益財団法人京都市ユースサービス協会
- 6 契約金額（税込み）
6,360,000円
- 7 契約内容
相談支援事業、職業ふれあい事業及びジョブトレーニングの実施、保護者を対象とした事業、広報事業
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
地域若者サポートステーション事業については、厚生労働省の仕様書において、当該事業の一環として、地域の実情に応じた措置を講じることが地方公共団体の役割とされている。本事業を効率的かつ効果的に実施するためには、国からの委託事業及び地方公共団体からの委託事業を一体的に運営できること、また、若年無業者の職業自立支援に関する実績があることが必要である。したがって、国事業を受託している公益財団法人京都市ユースサービス協会を委託先として選定し、また、上記を踏まえ、本事業の業務委託については、その性質又は目的が競争入札に適していないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び京都市物品等の調達に係る随意契約ガイドライン2-（1）-ウに基づき、随意契約を行った。
- 9 根拠法令
☒地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

本事業については、平成18年度以降、公益財団法人京都市ユースサービス協会が、国（厚生労働省京都労働局）から受託し、「京都若者サポートステーション」を開設して実施しており、令和7・8年度においても国から事業者として選定され、受託することが決定していたため、本業務の委託先を公益財団法人京都市ユースサービス協会とした。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和8年京都市はたちを祝う記念式典運営業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課
- 3 契約締結日
令和7年9月1日
- 4 履行期間
令和7年9月1日から令和8年2月28日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市中京区烏丸通二条上る蒔絵屋町256番地
株式会社 関広
- 6 契約金額（税込み）
22,000,000円
- 7 契約内容
「令和8年京都市はたちを祝う記念式典」開催に伴う事前準備から当日運営までを行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
厳粛な式典を円滑かつ安全に進めるため、当日の進行管理、参加者の誘導、映像・音響・照明・設営業者との企画調整に関して、経験豊かなスタッフによる的確で迅速な判断及び指示が不可欠である。
また、式典の趣旨を十分理解し、式典参加者にとって心が温まる式典にするためには、柔軟な発想や優れた企画力を有することが重要となるため、公募型プロポーザル方式による企画競争（価格以外の要素における競争）で、受託事業者を選定するもの。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
公募型プロポーザルを実施し、選定委員会において、あらかじめ定められた評価項目に基づき書類審査を行った結果、高い評価を得たため。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和8年京都市はたちを祝う記念式典に係る会場使用料
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課
- 3 契約締結日
令和7年9月10日
- 4 履行期間
令和7年9月10日から令和8年1月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市左京区岡崎成勝寺町9番地の1
株式会社 京都産業振興センター
- 6 契約金額（税込み）
5,291,096円
- 7 契約内容
「令和8年京都市はたちを祝う記念式典」の会場使用
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
京都市はたちを祝う記念式典の会場については、式典参加者の定員を各回4,000名に設定していることから、会場の収容上限が5,000名規模であることが必須条件である。さらに会場が市内の中心部に近く、公共交通機関の利用に適していること及び警備をはじめとする周辺の協力体制が整っていることが必要不可欠である。
上記の条件を満たす施設は京都市勧業館みやこめっせに限定されることから、同館を運営する株式会社京都産業振興センターと契約を行うもの。
- 9 根拠法令
☒地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)
☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度あつまれ！京（みやこ）わくわくのトビラ情報提供業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者部育成推進課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市中京区丸太町通小川西入横鍛冶町100番地
株式会社 I T P
- 6 契約金額（税込み）
7, 865, 000円
- 7 契約内容
「あつまれ！京（みやこ）わくわくのトビラ」情報提供等業務委託業務
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
あつまれ！京（みやこ）わくわくのトビラは、企業や大学、博物館、神社仏閣、NPO法人などの協力により学校休業日に子どもたちの豊かな学びと育ちの場を提供する事業であり、多くの子どもたちあるいは親子に参加を促進する情報提供業務が重要である。この業務の目的を効果的に達成するためには、一般競争入札ではなく価格以外の要素（能力、技術、センス、経験に基づくノウハウ等）における競争によって業務を実施する契約の相手方を選定する必要があるため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
あつまれ！京（みやこ）わくわくのトビラ情報提供業務の委託における契約の相手方の選定に当たり、令和3年度にプロポーザル方式による選定を行った。結果、基準を満たした上記事業者を契約の相手方に選定した。
当プロポーザルにおける委託の有効期間については、受託者の「あつまれ！京（みやこ）わくわ

くのトビラ」事業に関する理解や習熟度等の観点からあまりに短いと効率的であるとは言えず、また、長いと受託者の技術向上等の意欲が失われる可能性等も出てくることから、年度単位を基本として業務の履行状況等を見ながら、5年以内を契約更新期間の目安とする。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
京都市子育て支援活動いきいきセンター（乳幼児親子のつどいの広場）事業委託料
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部育成推進課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
別紙参照
- 6 契約金額（税込み）
291,633,000円
- 7 契約内容
特定非営利活動法人等の市民団体やボランティア等と連携・協力して、主に乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行う場を身近な地域に設置することや、地域の子育て支援活動を支援することにより、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備し、身近な地域の子育て支援機能の充実を図る。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
契約内容が地域における子育て支援に関する事業の委託であり、契約の目的が競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
京都市子育て支援活動いきいきセンター事業実施要綱第2条に基づき、従来からの地域における子育て支援活動の実績を踏まえ、適切な事業運営が確保できると認められるため。

運営団体(委託先)		
種別	名称	住所
社会福祉法人	積慶園	京都市西京区榎原角田町1-42
社会福祉法人	真友福祉会	京都市伏見区石田桜木町3
社会福祉法人	大宅福祉会	京都市山科区大宅五反畑町69-5
特定非営利活動法人	西賀茂プレイセンターFKC	京都市北区西賀茂北山ノ森町8
医療法人財団	今井会足立病院	京都市中京区間之町通押小路上る鍵屋町481
任意団体	まちの縁側「とねりこの家」運営委員会	京都市上京区一条通新町西入元真如堂町370
社会福祉法人	京都老人福祉協会	京都市伏見区大亀谷東古御香町59・60
医療法人	医療法人社団 中部産婦人科医院	京都市伏見区向島二ノ丸町151-44
任意団体	「ハートの家族」運営委員会	京都市伏見区羽束師菱川町559-105
特定非営利活動法人	チャイルドライン京都	京都市山科区御陵久保町52-24 2階
特定非営利活動法人	山科醍醐こどものひろば	京都市山科区音羽伊勢宿町33番地77
特定非営利活動法人	夢いろ	京都市右京区花園土堂町14-4
宗教法人	随林寺	京都市南区西九条東島町15-1
一般社団法人	京都市ひとり親家庭福祉連合会	京都市左京区下鴨北野々神町26 北山ふれあいセンター 京都市ひとり親家庭支援センター内
任意団体	どんぐり広場子育て支援事業運営委員会	京都市左京区新聞之町二条下ル頭町351
特定非営利活動法人	京都子育てネットワーク	京都市伏見区深草願成町32-2
特定非営利活動法人	京都子育てネットワーク	京都市伏見区深草願成町32-2
任意団体	大原自治連合会	京都市左京区大原大長瀬町179 大原公民館内
社会福祉法人	宏量福祉会	京都市右京区山ノ内宮脇町9-2
公益社団法人	京都市児童館学童連盟	京都市南区東九条東山王町27 元山王小学校 北校舎2階
社会福祉法人	光寿福祉会	京都市山科区安朱北屋敷町9
社会福祉法人	上総福祉会	京都市北区小山上総町7
社会福祉法人	京都老人福祉協会	京都市伏見区大亀谷東古御香町59-60
社会福祉法人	浄正寺福祉会	京都市下京区七条御所ノ内南町56
任意団体	おひさまルーム子育て支援事業運営委員会	京都市上京区裏門通一条下る今新在家町205-7
社会福祉法人	妙秀福祉会	京都市北区鷹峯黒門町15-2
任意団体	福祉あんしん京北ネットワーク協議会	京都市右京区京北周山町 上寺田1-1 京北合同庁舎3階
社会福祉法人	志心福祉会	京都市伏見区石田川向町1-7
任意団体	かしの木子育て支援事業運営委員会	京都市北区紫野上築山町1-3
社会福祉法人	健光園	京都市右京区嵯峨大覚寺門前六道町12
特定非営利活動法人	FaSoLabo京都	京都市中京区姉西洞院町542 サンフィールドビル3階
社会福祉法人	カトリック京都司教区カリタス会	京都市北区衣笠西尊上院町22
社会福祉法人	積慶園	京都市西京区榎原角田町1-42
特定非営利活動法人	京都子育てネットワーク	京都市伏見区深草願成町32-2
一般社団法人	Be Better	京都市上京区竹屋町通日暮東入藁屋町535-125
社会福祉法人	小松谷福祉会	京都市東山区洪谷通東大路東入3丁目上馬町553
社会福祉法人	迦陵園	京都市左京区下鴨宮崎町109
特定非営利活動法人	京都子育てネットワーク	京都市伏見区深草願成町32-2
特定非営利活動法人	そらっく	京都市北区紫野下柏野町56-6
一般社団法人	merry attic	埼玉県戸田市新曽397 メゾンサファイア110
生活協同組合生活クラブ	京都エル・コープ	京都市南区上鳥羽西浦町233番地

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
里親等委託児童自立支援事業業務の業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市伏見区淀本町173-59
特定非営利活動法人クローバーロード
- 6 契約金額（税込み）
6, 148, 660円
- 7 契約内容
 - (1) アフターケア対象者に対する以下の支援等（年間約20人を想定）
 - ① 継続支援計画の作成及び自立支援計画作成への助言
 - ② 学習・進学支援、職業指導、就労支援等に関する社会資源との連携、他施設や関係機関との連携
 - ③ 高校中退者など個別対応が必要な児童等に対する生活支援、再進学又は就労支援等
 - ④ 委託解除前からの自立に向けた相談支援、委託解除後の継続的な状況把握及び相談支援等
 - ⑤ 年間を通じて20人以上、240回以上の相談支援を行うこと
 - (2) 里親等及び里親等委託児童を対象とした自立支援制度等説明会の実施（必要に応じて実施）
 - (3) 児童相談所の求めに応じた必要な情報提供及び相談対応
 - (4) その他里親等委託児童等の自立支援に資する業務
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

里親等委託児童自立支援事業に係る業務については、本市で考える手法を上回る提案を求めることで、里親等に委託された児童に対する社会的自立支援を一層の充実を図るなど、主に価格以外の要素における契約相手方を選定する必要があるため、随意契約を行った。
- 9 根拠法令

☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

- 10 契約の相手方の選定理由
上記 8 のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
児童手当、子ども医療、高校進学・修学支援金等業務
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和10年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691番地
株式会社パソナ パソナ・京都
- 6 契約金額（税込み）
719,666,640円
- 7 契約内容
本市が業務を所管する児童手当の支給等に係る事業、京都市子ども医療費支給事業、京都市高校進学・修学支援金事業及び不妊治療費等助成事業、妊婦当支援事業、小児医療給付申請データ入力業務に係る業務を委託するもの。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
当該契約については、出産子育て支援に係る複数の関連業務を集約してアウトソーシングするものであり、安定した市民サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、価格以外に、出産子育て支援に関する制度の幅広い知識や運用経験、個人情報適切な取り扱い等の要素の含め、事業者の能力、提案を評価して契約の相手方を選定する必要があるため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事業業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市下京区西木屋町通上ノ口上る梅湊町83番地の1 ひと・まち交流館京都内
社会福祉法人京都市社会福祉協議会
- 6 契約金額（税込み）
16,000,000円
- 7 契約内容

（1）子ども食堂等の子どもの居場所や子育て家庭への食品配送といった、子どもや子育て家庭を見守り、支える取組（以下、「子どもの居場所等」という。）について、運営に関する悩みや相談に対して適切に対応し、その情報を他の運営団体に提供・共有するとともに、運営団体同士の関係づくりを行い、より継続的で自立した取組となるよう支援する。

（2）子どもの居場所等が、支援を必要とされる子どもや家庭の「気づきの窓口」となるよう後押しし、支援が必要な子どもや家庭を各区の「子どもはぐくみ室」等の支援機関に適切につなぐよう、取組の更なる推進を図る。

（3）子どもの居場所等に対する市民理解を深め、市民や企業、関係機関が協働して地域で子どもたちを見守り、支える地域社会づくりを推進する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
本業務は、契約の相手方の能力、技術、センス、経験に基づくノウハウ等により履行内容又は履行方法その他に顕著な差異が現れる業務であり、単なる価格のみの比較による競争入札には適さず、主に価格以外の要素における契約相手方を選定する必要があることから、契約の性質が競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)

□地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 号

10 契約の相手方の選定理由

令和 5 年 3 月、公募型プロポーザルにより契約の相手方を選定し、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの契約を締結した。令和 5 年度、6 年度委託事業の実施状況等を勘案し、契約更新に支障がないと判断したため、令和 7 年度についても引き続き上記事業者を契約の相手方を選定した。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年6月データ標準レイアウト改版（母子保健）対応に係る京都市保健医療システム改修業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月23日
- 4 履行期間
令和7年4月24日から令和7年10月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町1
富士通 Japan 株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部（京都）
- 6 契約金額（税込み）
5,034,975円
- 7 契約内容
 - ①下記副本のデータセットの変更をする。
 - ②下記副本を全件セットアップする。
 - ・ 出生時の情報
 - ・ 健診受診履歴
 - ・ 3から4か月児健診情報 身体健診情報
 - ・ 1歳6か月児健診情報 身体健診情報
 - ・ 1歳6か月児健診情報 歯科健診情報
 - ・ 1歳6か月児健診情報 精密健康診査受診票情報
 - ・ 3歳児健診情報 身体健診情報
 - ・ 3歳児健診情報 歯科健診情報
 - ・ 3歳児健診情報 精密健康診査受診票情報
 - ③下記OCR登録機能について。OCR登録のSTEP2の読取結果修正画面に、「健診実施市町村名」を追加し、固定で「京都市」を設定
 - ・ 4か月児健診（新生児聴覚検査あり）の結果〔令和2年度版〕をOCR登録する
 - ・ 1歳6か月児健診〔令和2年度版〕の結果をOCR登録する
 - ・ 3歳児健診〔令和4年度版〕の結果をOCR登録する

8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

保健医療システムは、住民基本台帳システムと連携し、妊娠期から乳幼児期の母子保健事業の利用情報を一元的に管理しているものであり、令和7年6月データ標準レイアウト改版に伴い、引き続きマイナンバー連携による情報の閲覧を継続するために保健医療システムの改修が必要となったが、本改修については、当該システムの開発・保守・運用事業者である富士通 Japan 株式会社でなければ実施できないため。

9 根拠法令

☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
児童手当及び児童扶養手当における自治体システム標準化対応支援業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年6月1日
- 4 履行期間
令和7年6月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
大阪府大阪市中央区今橋四丁目1番1号 淀屋橋三井ビルディング
有限責任監査法人トーマツ 大阪事務所
- 6 契約金額（税込み）
31,900,000円
- 7 契約内容
児童手当、児童扶養手当における自治体システム標準化に向けて、現行業務の整理やシステム移行仕様書の検討支援等を委託する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
契約の相手方の能力、経験に基づくノウハウ等により履行内容又は履行方法に顕著な差異が現れる。また、契約の相手方によって履行内容又は履行方法が異なり仕様書等で具体的に契約の内容を規定することが困難であり、競争入札に適さないため、公募型プロポーザルを実施し随意契約を行った。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
公募型プロポーザル方式により公募したところ、1事業者から参加の表明及び企画提案書の提出があった。本市職員6名で構成する受託候補者選定会議において、提案内容を審査した結果、選定基準点を上回ったため委託契約先として選定した。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
執務室移転に伴う端末等移設及び配線作業委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年6月11日
- 4 履行期間
令和7年6月11日から令和7年6月30日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
「子ども家庭支援課執務室移転に伴う端末等移設及び配線作業委託」に係るコンソーシアム
京都府京都市中京区壬生坊城町24番地の1 古川勘ビル4階
代表者 NECフィールドディング株式会社 京都支店
- 6 契約金額（税込み）
7, 178, 600円
- 7 契約内容
執務室移転に伴うシステム端末及びネットワーク機器の移設及び配線作業を委託する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
本件業務委託は、システム端末及びネットワーク機器の移設及び配線作業であり、当該端末・機器の販売元である業者でなければ履行できず、競争入札に適していない。
また、本委託契約における業務の全体管理はNECフィールドディング株式会社が担うが、本業務委託の主目的であるシステム端末、ネットワーク機器の移設及び配線作業は上記コンソーシアムの構成企業において実施することになっている。
よって上記の通り地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当することから、NECフィールドディング株式会社及び同社が属するコンソーシアムと随意契約を締結する。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
乳幼児健診の運用変更に係る保健医療システム改修業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年6月20日
- 4 履行期間
令和7年6月20日から令和8年3月26日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町1
富士通 Japan 株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部（京都）
- 6 契約金額（税込み）
5, 848, 425円
- 7 契約内容
乳幼児健診の運用変更に当たって必要となった、対象者の管理や結果の入力システム等、保健医療システムの改修を実施する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
保健医療システムは、住民基本台帳システムと連携し、妊娠期から乳幼児期の母子保健事業の利用情報を一元的に管理しているものであり、本改修については、当該システムの開発・保守・運用事業者である富士通Japan株式会社でなければ実施できないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

1 件名

令和7年度京都市スマイルママ・ホッと事業委託

2 担当所属名

子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課

3 契約締結日

令和7年4月1日

4 履行期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

5 契約の相手方の住所及び商号等

- ・京都市上京区東堀川通り丸太町上る六丁目210番地1
ひまわり助産院
- ・京都市左京区聖護院川原町12番地7
出張さんばステーション聖護院 海助産所
- ・京都市下京区塩屋町188番地
ONE DROP baby.mamSHIJO
- ・京都市東山区妙法院前側町424-2
産前産後ケアホテル ぶどうの木 京都院
- ・京都市中京区釜座通御池下る津軽町771番地3階
株式会社 ONEDROP

6 契約金額（税込み）

（予定総額）32,169,680円

7 契約内容

京都市スマイルママ・ホッと事業実施要綱に基づき、事業を実施する。

8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

産後の母親が地域で安心して子育てができるよう、産後ケアを希望される方に対して、京都市内全地域の医療機関等の施設で提供する必要がある。本事業は、京都市スマイルママ・ホッと事業実施要綱第12条において、利用料が定められており、利用実績に応じて委託料の支払いを行う性質であるため、価格競争が成立せず、価格競争性がないものである。よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、申し出があった施設のうち、本市が定める基準を満たした施設と随意契約を行うもの。

9 根拠法令

■地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

10 契約の相手方の選定理由

京都市スマイルママ・ホッと事業は、産後の母親が身近な地域で安心して育児を開始できることを考慮し、京都市内の全地域で実施できる体制が望ましい。委託医療機関等は、本市が実施した医療機関等への受託希望調査において、本市と委託契約を締結したい旨の申し出を受け、本市が定める基準を満たしていることを確認したことから、委託先として選定するものである。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
京都市ヤングケアラーに関する実態調査に係る業務
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年7月9日
- 4 履行期間
契約締結日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番地30号
株式会社サーベイリサーチセンター 大阪事務所
- 6 契約金額（税込み）
7,645,000円
- 7 契約内容
 - (1) 依頼文及び調査票の作成
 - (2) アンケートフォームの作成
 - (3) 調査依頼文等の発送
 - (4) 調査票の回収
 - (5) 回答内容の提供
 - (6) 調査結果の集計・分析
 - (7) 報告書等の作成
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

アンケート調査の設問項目やWebフォームの構築等について、契約の相手方の能力、経験に基づくノウハウ等により履行内容又は履行方法に顕著な差異が現れるものであり、相手方によって履行内容又は履行方法が異なり仕様書等で具体的に契約の内容を規定することが困難なため、公募型プロポーザルを実施し随意契約を行う。
- 9 根拠法令
 - ☒地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
 - ☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
 - ☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

事業者の選定に当たっては、公募型プロポーザル方式により公募を行ったところ、4事業者から提案があり、受託候補者選定委員会において、企画提案内容や実施体制等について審査の結果、最も点数が高い「株式会社サーベイリサーチセンター大阪事務所」を選定した。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
児童扶養手当システムサーバ移設業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年6月13日
- 4 履行期間
令和7年6月13日から令和7年7月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
児童扶養手当システムサーバ移設業務コンソーシアム
京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8 京都三井ビルディング
代表者 日本電気株式会社
- 6 契約金額（税込み）
10,650,090円
- 7 契約内容
子ども家庭支援課の執務室移転に伴い、執務室内に設置している児童扶養手当オンラインシステムサーバ機の移設及びサーバ接続の設定変更
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
既存の児童扶養手当システムの各種機能は、ホストコンピュータ、ネットワーク機器、端末機器、印字装置機器、各制御ソフトウェア及びその設定環境（以下「システム環境」という。）から提供されており、これらのシステム環境が正常に維持されなければ、システムの安定稼動に支障が生じる。システムの安定稼動を確保し、また、機器の障害時には機器の交換を含めた即時の対応を行うことが必要であるため、これらの機器に精通した技術者と契約を締結する必要がある。
現在稼動している児童扶養手当システムは、コンソーシアムの構成員である日本電気株式会社製である。本件業務委託はシステム端末及びネットワーク機器の移設及び配線作業であり、システム環境を正常に維持するためには当該端末・機器の販売元である業者及び関連業者でなければ履行できず、競争入札に適していないため、随意契約を行った。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

- 10 契約の相手方の選定理由
上記 8 のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
京都市子育て支援短期利用事業業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
 - ・京都市東山区新橋通り大和大路東入三丁目林下町400-3
社会福祉法人 平安養育院
 - ・京都市山科区大塚南溝町24-2
社会福祉法人 福朗
 - ・埼玉県戸田市新曽397メゾンサファイア110号
一般社団法人 merry attic
- 6 契約金額（税込み）
（予定金額）41,317,570円
- 7 契約内容
 - (1) 京都市子育て支援短期利用事業実施要綱（以下「要綱」という。）第4条第1項に規定するショートステイ事業
 - (2) 要綱第4条第2項に規定するトワイライトステイ事業
 - (3) 要綱第8条に規定する必要時の児童の送迎（要綱第13条に規定する送迎の事前協議を含む。）
 - (4) 要綱第15条に規定する利用料及び食費相当額の受領及び領収書の発行
 - (5) 要綱第16条に規定する経費の請求
 - (6) 要綱第17条に規定する実績報告
 - (7) ショートステイ及びトワイライトステイの実施に係る各区役所・支所保健福祉センター子どもはぐくみ室及び京北出張所との連絡調整
 - (8) その他前各号に付帯する業務
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

本事業は、要綱第1条及び第5条のとおり、家庭において一時的に養育困難となった児童を児童福祉施設等で一定期間養育するものであり、契約の目的が競争入札に適さないため、地方自治法施

行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約を行った。

9 根拠法令

■地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

□地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)

□地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

要綱第5条に基づき、市内に所在する施設の中から、児童の受入れ体制等の本市が定める基準を満たしていることを確認したため、委託先として選定した。

随意契約締結結果報告書

1 件名

京都市子育て支援短期利用事業業務委託

2 担当所属名

子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課

3 契約締結日

令和7年7月1日

4 履行期間

令和7年7月1日から令和8年3月31日まで

5 契約の相手方の住所及び商号等

京都市中京区猪熊通六角下る六角猪熊町618
株式会社 ONE DROP

6 契約金額（税込み）

（予定金額）7,218,000円

7 契約内容

- (1) 京都市子育て支援短期利用事業実施要綱（以下「要綱」という。）第4条第1項に規定するショートステイ事業
- (2) 要綱第15条に規定する利用料及び食費相当額の受領及び領収書の発行
- (3) 要綱第16条に規定する経費の請求
- (4) 要綱第17条に規定する実績報告
- (5) ショートステイ及びトワイライトステイの実施に係る各区役所・支所保健福祉センター子どもはぐくみ室及び京北出張所との連絡調整
- (6) その他前各号に付帯する業務

8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

本事業は、要綱第1条及び第5条のとおり、家庭において一時的に養育困難となった児童を児童福祉施設等で一定期間養育するものであり、契約の目的が競争入札に適さないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、随意契約を行った。

9 根拠法令

☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

要綱第5条に基づき、市内に所在する施設の中から、児童の受入れ体制等の本市が定める基準を満たしていることを確認したため、委託先として選定した。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
京都市妊産婦健康診査費の審査支払事務の委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町620番地COCON烏丸内
京都府国民健康保険団体連合会
- 6 契約金額（税込み）
（予定総額）14,506,000円
- 7 契約内容
本市の妊産婦健康診査について、診査費の審査支払事務を委託する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
妊産婦健康診査費の審査支払事務は、毎月、医療機関からの診療報酬請求書、診療報酬明細書を取りまとめ、当該書類の審査及び国民健康保険等の医療保険者からの診療報酬明細書の審査支払業務を受託している京都府国民健康保険団体連合会においてのみ実施可能である。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
京都市ヤングケアラー世帯訪問支援事業に係る業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市中京区西ノ京東中合町2番地
公益社団法人京都市シルバー人材センター
- 6 契約金額（税込み）
（予定総額）6,182,000円
- 7 契約内容
 - (1) 訪問支援員派遣に係る事前調整
甲の各区子どもはぐくみ室の担当者と支援家庭の間で必要に応じて事前に調整を行い、甲の定める派遣計画（以下「派遣計画」という。）に基づく支援に係る具体的な内容についての調整を行う。
 - (2) 訪問支援員派遣による支援
派遣計画に基づき、支援家庭に訪問支援員を派遣し、次に掲げる援助・助言を行う。なお、利用者の居宅における保育サービス及びこれに附随する支援については、生活援助とする
 - ① 生活援助（食事の準備及び後かたづけ、衣類の洗濯・補修、居室等の掃除、整理整頓、生活必需品の買い物、その他必要な家事援助）
 - ② 子育て支援（授乳・食事介助、おむつ・衣類交換、沐浴・入浴介助、児童の兄弟（児童）の世話、その他必要な育児援助）
 - (3) 訪問支援員の派遣を実施したときは、その都度、利用者から甲が定める報告書により履行確認を受けるものとする。
 - (4) 委託料の請求事務
甲の定める報告書及び請求書を作成し、翌月の10日（ただし、3月分については3月末日）までに京都市子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課（以下「子ども家庭支援課」という。）に提出する。
 - (5) 利用希望者からの委託業務に係る問い合わせへの対応
 - (6) 甲が実施する会議及び研修会等への参加
 - (7) その他前各号に付随する業務

8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

本市で考える手法を上回る提案を求めることで、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どもがいる世帯への支援に一層の充実を図るなど、主に価格以外の要素における契約相手方を選定する必要があることから、契約の性質が競争入札に適さないため、公募型プロポーザルを実施し随意契約を行った。

9 根拠法令

☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

公募型プロポーザル方式により公募したところ、1事業者から参加の表明及び企画提案書の提出があった。本市職員3名で構成する受託候補者選定会議において、提案内容を審査した結果、選定基準点を上回ったため委託契約先として選定した。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度新生児聴覚検査委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市中京区西ノ京東梅尾町6
一般社団法人京都府医師会
- 6 契約金額（税込み）
（予定総額）19,798,200円
- 7 契約内容
本市が新生児聴覚検査受診券を発行した者に対し、新生児聴覚検査を実施する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
新生児聴覚検査は、医療機関においてのみ実施が可能である。多くの京都市民が利用する京都府下の医療機関においては一様に受診できる体制が望ましく、これを満たすことのできる業者は一般社団法人京都府医師会のみであるため、委託先として選定し、随意契約を行い、医師会の会員医療機関において事業を実施するものである。
また、京都府に隣接する滋賀県、大阪府及び兵庫県の医療機関においても、多くの京都市民が新生児聴覚検査を受診するため、同様の理由から一般社団法人滋賀県医師会、一般社団法人大阪府医師会及び一般社団法人兵庫県医師会についても委託先として選定する。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度1か月児健康診査委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市中京区西ノ京東梅尾町6
一般社団法人京都府医師会
- 6 契約金額（税込み）
（予定総額）40,500,000円
- 7 契約内容
本市が1か月児健康診査受診券を発行した者に対し、1か月児健康診査を実施する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
1か月児健康診査は、医療機関においてのみ実施が可能である。多くの京都市民が利用する京都府下の医療機関においては一様に受診できる体制が望ましく、これを満たすことのできる業者は一般社団法人京都府医師会のみであるため、委託先として選定し、随意契約を行い、医師会の会員医療機関において事業を実施するものである。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度京都版ブックスタート事業委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市中京区二条通河原町東入ル樋ノ口町457
京都府書店商業組合
- 6 契約金額（税込み）
（予定総額）6,625,760円
- 7 契約内容
 - ・読み聞かせスタートパックの制作
 - ・市内各書店におけるブックスタートコーナーの設置
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

本事業の実施に当たっては、全ての4か月児健診対象者に絵本を配布するため、市内全域において、均しく質の高いサービスが提供される必要がある。

また、地域全体で子育てを支援し、地域との関わりの中で、絵本の読み聞かせを通した子どもを育む取組として実施するため、契約相手方は以下の全ての要件を満たすことを要する。

 - （1）ブックスタートコーナーを有する書店が全行政区に存在すること。
 - （2）市内全域において、絵本の読み聞かせに関する情報を共有できるネットワークを有していること。
 - （3）ブックスタートコーナーにおいて、読み聞かせに関する知識が豊富な職員がアドバイスすることができること。

京都府書店商業組合は、京都市内の全ての行政区において、加入書店を有し、各行政区に所在する各書店は、京都府書店商業組合を介して、絵本に限らず書籍に関する様々な情報を共有している。

また、加入書店の一部では、既に独自のブックスタートコーナーを設置しており、絵本の読み聞かせに関する知識が豊富な職員を有している。各書店は、京都府書店商業組合のネットワークを通じて、絵本の読み聞かせに関する研修を実施し、各書店の垣根を越えて、職員の技術を高めることを可能としている。

さらに、現在市内に出店している書店事業者において、全行政区に書店を有する事業者は京都府

書店商業組合以外存在せず、書店事業者に本事業の実施を委託することはできない（市内で最多の店舗数を有する大垣書店においても、上京区と東山区には店舗を有しない。）。一方、京都府書店商業組合は、京都府下を管轄する唯一の商工組合であり（商工組合は、中小企業団体の組織に関する法律第9条に基づき、各都道府県に設置されている。）、当該組合を除いて市内を管轄する商工組合は存在しない。

以上から、要件を全て満たしているのは、京都府書店商業組合のみであり、当該組合と随意契約により業務を委託する。

9 根拠法令

■地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

□地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)

□地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
京都市母子父子寡婦福祉資金債権管理回収等業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル4階
弁護士法人ブレインハート法律事務所
- 6 契約金額（税込み）
（予定総額）7,000,000円
- 7 契約内容
償還金の債権管理回収業務

8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

償還金は、母子家庭等に貸し付けた債権であるという性質上、本業務の実施にあたっては、単に催告するだけではなく、相手方の経済状況等を踏まえつつ相談を行う等、きめ細やかな対応が求められる。

したがって、本業務の目的を効果的かつ効率的に実施するには、価格だけでなく、その実施方針や実施方法等も考慮したうえで、選定する必要があることから、本業務の委託においては令和4年度にプロポーザル方式による業者選定を行い、実施方針、催告の方法等、総合的に高く評価されたことから、令和5年度に前記5の業者と契約を締結した。

また、本業務実施に際しては、滞納者とのやり取りを通じて信頼関係を構築していくことが不可欠であり、特に債務者との交渉中に業者が変わった場合、当該債務者との信頼関係が瓦解する可能性がある。よって、一定期間同一の業者に実施させることが望ましく、プロポーザル参加希望者に配布した募集要項や仕様書に「本市及び受託者が合意した場合、3年を限度として1年ごとに契約更新することがある」旨を明記し、複数年契約を見込んで募集を行った。

よって、本業務は地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規定に該当し、随意契約を行う事が適当である。

9 根拠法令

- ☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 号
- ☒ 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号

10 契約の相手方の選定理由

上記 8 のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
母子父子寡婦福祉資金貸付業務システム保守運用業務
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
「母子父子寡婦福祉資金貸付業務システム」保守運用業務コンソーシアム
京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町1 京都フコク生命四条柳馬場ビル
代表 富士通Japan株式会社 京都公共ビジネス部
- 6 契約金額（税込み）
8, 166, 840円
- 7 契約内容
京都市母子父子寡婦福祉資金貸付業務システム保守運用業務

8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

本市が現在、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の適切かつ円滑な運営のために導入している「母子父子寡婦福祉資金貸付業務システム（以下「本システム」という。）」について、令和元年8月23日に本システム再構築業務（令和2年度以降の運用保守業務を含む。）に係るプロポーザルを実施し、参加した富士通エフ・アイ・ピー株式会社（以下「同社」という。）の提案内容が総合的に評価されたことから、同社と契約を締結し、本システムの導入を行った。

本システムについては、同社が保有する母子父子寡婦福祉資金貸付金に係るパッケージシステムを母体とし、本市の要望に合わせて独自にカスタマイズしたシステムであり、著作権等の排他的権利等があることから、同社以外では本システムの保守業務を履行することができない。

また、本業務の履行にあたっては、問合せ対応やデータセンターハウジング、データセンターオペレーション等の保守業務を同社のグループ会社が分担して行っており、これらは本システムに係る専門的知識を有している必要がある。

よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び令和5年4月1日付け「電子計算機により事務処理等の契約に係るガイドライン」に基づき、同社を代表者とした各社とのコンソーシアム（複数事業者による連合体）との随意契約を行った。

なお、同社については令和2年10月1日より富士通 Japan 株式会社に社名変更が行われている。

9 根拠法令

- ☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 号
- ☒ 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号

10 契約の相手方の選定理由

上記 8 のとおり

随意契約締結結果報告書

1 件名

令和 7 年度妊産婦健康診査委託

2 担当所属名

子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課

3 契約締結日

令和 7 年 4 月 1 日

4 履行期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

5 契約の相手方の住所及び商号等

- ・京都市中京区西ノ京東梅尾町 6
一般社団法人京都府医師会
- ・大阪市天王寺区上本町 2 丁目 1 番 2 2 号
一般社団法人大阪府医師会
- ・滋賀県栗東市糺 1－1 0－7
一般社団法人滋賀県医師会
- ・兵庫県神戸市中央区磯上通 6 丁目 1－1 1
一般社団法人兵庫県医師会
- ・京都市中京区西ノ京南両町 3 3－1
公益社団法人京都府助産師会

6 契約金額（税込み）

（予定総額） 7 7 8, 8 5 6, 5 5 0 円

7 契約内容

本市が妊産婦健康診査受診券を発行した者に対し、妊産婦健康診査を実施する。

8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

妊産婦健康診査は、医療機関及び助産所においてのみ実施可能である。多くの京都市民が利用する京都府下の医療機関及び助産所は、一様に受診できる体制が望ましく、これを満たすことのできる業者は一般社団法人京都府医師会及び公益社団法人京都府助産師会のみであるため委託先として選定し、医師会の会員医療機関及び助産師会の会員助産所で事業を実施するものである。

また、京都府に隣接する滋賀県、大阪府及び兵庫県の医療機関においても、多くの京都市民が妊産婦健康診査を受診するため、同様の理由から一般社団法人滋賀県医師会、一般社団法人大阪府医師会及び一般社団法人兵庫県医師会についても委託先として選定する。

9 根拠法令

■地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

□地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)

□地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度障害児通所給付費等給付事務における審査支払事務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町620番地
京都府国民健康保険団体連合会
- 6 契約金額（税込み）
（予定総額）19,126,527円
- 7 契約内容
児童福祉法、京都府国民健康保険団体連合会障害介護給付費等審査支払規則及び京都府国民健康保険団体連合会障害者総合支援事務共同処理業務規則に基づき、障害児給付費等審査支払処理、その他（独自助成）審査支払処理及び統計資料作成処理を委託するもの。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
児童福祉法第21条の5の7第14項、同法第24条の26第6項、同法第24条の3第11項において市町村は審査及び支払に関する事務を連合会に委託できると規定されており、本件委託を行う場合には相手方が同会のみに限られるため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
福祉系オンラインシステム端末機器等賃貸借
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局子ども若者未来部子ども家庭支援課
- 3 契約締結日
令和7年7月1日
- 4 履行期間
令和7年7月1日から令和12年6月30日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
福祉系オンラインシステム端末機器等賃貸借コンソーシアム
東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
代表 株式会社J E C C
- 6 契約金額（税込み）
180,030,840円
- 7 契約内容
福祉系オンラインシステム端末機器等賃貸借
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
 - （1）ACOSシステム機能はホストコンピュータ機器、ネットワーク機器、端末機器、印字装置機器、それぞれの制御ソフトウェア及びその設定環境（以下「システム環境」という。）から提供されており、これらのシステム環境が正常に維持されなければシステムの安定稼働に支障が生じる。システムの安定稼働を確保し、また、機器の障害時に機器の交換を含めた即時の対応を行うためには、これらの機器に精通した技術者による運用支援、障害対応及び予防保守等を包含した賃貸借を必要とされるところ、対応できる業者は自治体における電算処理業務に必要なシステムの安定的供給の確保を目的とする国の政策によって設立された、株式会社J E C Cのみである。
 - （2）株式会社J E C Cは、昭和36年に通商産業省主導の下、国策コンピュータレンタル会社として、沖電気工業、東芝、日本電気、日立製作所、富士通、三菱電機等の国内主要コンピュータ・メーカーの共同出資により設立されたコンピュータ専門の賃貸借を行う会社であり、本市の仕様を満たすサービスを提供できる唯一の企業である。
 - （3）本市においても、ACOSシステム（ホストコンピュータ）、住民基本台帳システム、外国人登録システム、税務システム、国民健康保険システム、介護保険システム等、多くのリース契約の実績があり、本システムに関しても平成13年度から契約先として選定している。
 - （4）本システムは、日本電気株式会社の汎用コンピュータACOSシステムのハードウェア、

ソフトウェアの各機能を使用することを前提として本市独自の開発が行われたものであり、日本電気株式会社が著作権を有するソフトウェアを使用しなければシステム設計、プログラム製造及び実行等を行うことができない。また、度重なる制度改正もあり、変更前・後の制度理解も必要となり、非常に複雑なものとなっている。さらに、当該システムを活用し管理している対象者が多く市民生活に密接に関係しているものであり、システム構築に支障を来すことになれば、多数の支給漏れや支給遅れ等が発生することとなり、市民の不利益へと繋がる可能性もあり、これらの機器に精通した技術者による運用支援、障害対応及び予防保守等を包含したリース契約を締結する必要がある。

- (5) コンソーシアムの構成員であるNECフィールドディング株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社及びエヌデック株式会社は、日本電気株式会社のグループ会社である。

NECフィールドディング株式会社は、保守を専門としており、ハードウェア部分に障害が起こった際の対応を行い、SEが所属する会社はNECソリューションイノベータ株式会社であり、ソフトウェア部分に障害が起こった際の対応を行っている。

エヌデック株式会社は、NECフィールドディング株式会社の子会社であり、機器設置作業、データ消去作業を専門としており、端末入替えに伴う旧機器のデータ消去及び庁舎への端末設置作業についての対応を行っている。

- (6) システム環境機能の維持については、本契約の調達機器の製造元である日本電気株式会社と、同社から技術情報等の提供を受け、調達機器に係る保守業務（端末設置を含む。）を履行するに当たり必要となる詳細な技術情報や高度な専門技術及び知識を持つNECフィールドディング株式会社、NECソリューションイノベータ株式会社及びエヌデック株式会社の3社が共同しなければ、システム環境機能の維持は不可能である。

したがって、本件は上記の4社以外との競争が成立せず競争入札に適さない。

- (7) 上記の理由から、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号の規定に基づき、株式会社J E C Cを代表幹事会社とし、日本電気株式会社、NECフィールドディング株式会社及びエヌデック株式会社の4社によって構成するコンソーシアムと随意契約を行った。

- (8) また、地方自治法施行令第167条の17及び京都市長期継続契約に関する条例第1号を適用し、長期継続契約を行った。

9 根拠法令

☐ 地方自治法施行令第167条の2第1項第 号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(地方自治法施行令第167条の2第1項第 号)

☒ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第1号

10 契約の相手方の選定理由

上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
児童相談所等業務に係る児童移送業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局児童福祉センター総務課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市右京区梅津段町8番地
株式会社キャビック
- 6 契約金額（税込み）
（予定総額）5,342,400円
- 7 契約内容
児童相談所等業務に係る児童移送業務を委託する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
平成26年5月に入札に付したが、応札がなく、契約課と協議のうえ、随意契約とした。今年度も運搬業で入札に参加できる事業者に変更がないため、地方自治法施行令167条の2第1項第2号により、随意契約とした。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
一般乗用旅客自動車運送事業の許可を受けた者のうち、入札参加有資格者ではないが目的を達成するための能力を持つと想定される法人を含む複数社に見積書の提出を依頼し、最も安い金額を提示したため。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度京都市里親研修・トレーニング等事業業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局児童福祉センター児童相談所企画調整課
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市西京区桤原角田町1番地42
社会福祉法人 積慶園
- 6 契約金額（税込み）
5,400,000円
- 7 契約内容
京都市里親研修・トレーニング等事業を委託する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭的な環境で愛着関係の形成を図る里親等への委託を推進するため、里親登録前後及び委託前後における里親に対する研修、トレーニングを実施するとともに、里親世帯を支援する児童養護施設等の里親支援専門相談員に対する助言及び指導等を行うものであり、事業の遂行に当たっては、里親制度に関する知識や児童福祉業務に関する専門性や実績、ノウハウ等が求められ、競争入札には適さず、本件業務を遂行できるのは社会福祉法人積慶園のみであるため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
(1) 社会福祉法人積慶園は、長きに渡る乳児院及び児童養護施設の運営実績を有しており、これにより、次の効果が期待できる。
ア 乳児期からの愛着形成が、その後の養育について重要な影響を及ぼすこと等から、なる

べく早い時期から里親委託を実施することが望まれることに対し、乳児院が有する処遇実績等・ノウハウを活用することで、児童相談所と連携して、委託の推進に対する取組を効果的に進めることができると考えられる。

イ 里親委託後の支援については、乳児のみならず、幼児以上の年齢の児童を養育する里親等や里子も援助の対象となることから、養育上の問題に対する適切な助言や児童に対する適切な対応が求められるが、児童養護施設の処遇実績等を活用することで、より効果的な取組の推進ができると考えられる。

(2) 同法人には、平成23年度（事業開始年度）から、里親委託推進・支援等事業を委託しており、この間、順調に訪問実績を伸ばす等、里親支援機関としての専門性、ノウハウを蓄積している。

(3) 乳児院及び児童養護施設において里親支援の役割を担う里親支援専門相談員（京都市が所管する全乳児院、児童養護施設に配置）の活動に対するスーパーバイズも行うなど、統括的役割を果たしてきている。

(4) 里親専用のトレーニングプログラム（例：フォスタリング・チェンジ・プログラム）のファシリテーターの資格者を擁し、これまでから積極的に研修トレーニングを行っている。

上記観点から、社会福祉法人積慶園は京都市内で唯一、履行が可能な法人であると認められるため、委託先として選定した。

随意契約締結結果報告書

1 件名

令和 7 年度京都市児童相談所及び京都市第二児童相談所の業務の実施に係る法的指導援助業務委託

2 担当所属名

子ども若者はぐくみ局児童福祉センター児童相談所企画調整課

3 契約締結日

令和 7 年 4 月 1 日

4 履行期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

5 契約の相手方の住所及び商号等

京都市中京区夷川通両替町西入巴町 8 1 番地 都大路法律事務所
京都市児童相談所法的指導援助弁護士の会

6 契約金額（税込み）

（予定総額） 15,296,000 円

7 契約内容

児童相談所が直面するあらゆる法的な問題への助言及び指導のほか、児童福祉法に基づく裁判所への申立てを委託する。

8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

京都市児童相談所法的指導援助弁護士の会の代表は、子どもの権利擁護や児童虐待などをはじめとする児童福祉分野におけるプロフェッショナルとして活躍されており、また、法的援助業務の遂行に当たって、全ての所属弁護士が、京都市内に事務所を構えており、緊急時の迅速な対応が期待できること、本市児童相談所が日常的に抱える問題や課題に精通していること、児童福祉分野で突出した知見を有することは、いずれも欠かすことのできない要素であり、京都市児童相談所法的指導援助弁護士の会が唯一、全ての条件を満たす事業者であることから、随意契約するもの。

9 根拠法令

☒ 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項(地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 号)

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 号

10 契約の相手方の選定理由

上記 8 のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
児童の通学支援に係るタクシー送迎業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局児童福祉センター児童相談所企画調整課
- 3 契約締結日
令和7年4月7日
- 4 履行期間
令和7年4月7日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市右京区梅津段町8番地
株式会社キャビック
- 6 契約金額（税込み）
（予定総額）18,648,000円
- 7 契約内容
児童の通学支援に係るタクシー送迎業務を委託する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
児童相談所の通常の児童移送業務に関しては、平成26年5月に入札に付したが、応札がなく、契約課と協議のうえ、随意契約とした。今年度の契約についても契約課と協議した結果、運搬業で入札に参加できる事業者に変更がないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約としていることから、同種の事業である本事業においても同様に随意契約とするもの。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
一般乗用旅客自動車運送事業の許可を受けた者のうち、入札参加有資格者ではないが目的を達成するための能力を持つと想定される法人を含む複数社に見積書の提出を依頼したところ、最も安い金額を提示したため。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
京都市桃陽病院空調設備等賃貸借
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局桃陽病院
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年6月1日から令和10年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都府京都市右京区梅津堤下町7番地
株式会社関西空調
- 6 契約金額（税込み）
65,450,000円
- 7 契約内容
空調設備等の賃貸借
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
限られた期間で空調設備を更新する必要があることから、きめ細やかな工事工程、適切な管理体制、確実な実効性の担保のため、価格のみならず施工体制、調整・連携能力、技術力、実績及び提案内容から事業者を選定する必要があり、契約の目的が競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
公募型プロポーザル方式により審査し、最も高い評価を得たため。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度民間保育施設等職員の資質向上のための研修業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市中京区間之町通竹屋町下る楠町601番地の1
京都市子育て支援総合センターこどもみらい館3階
公益社団法人 京都市保育園連盟
- 6 契約金額（税込み）
12,782,407円
- 7 契約内容
民間保育施設等に勤務する職員を対象とした、資質向上のための研修業務について委託する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
本業務の実施に当たっては、「施設長、保育士、調理員など施設の職員に対して、多岐にわたる研修を行うこと」、「保育現場の実態を十分に踏まえた効果的な研修を行うこと」、「研修の実施方法やスケジュールなどについて、保育現場の意見を反映させ、研修を円滑に実施すること」を考慮し、保育現場及び本市ときめ細やかな調整作業を行い、研修に関する具体的な内容を決定及び実施できる体制を有している必要がある。以上のことから、契約の性質が競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
公益社団法人京都市保育園連盟（以下、「連盟」という。）は、唯一、京都市内の全民間保育園が加盟し、40年以上の歴史がある団体である。また、保育の質の向上を目指し、保育・子育てに関する研究・研修事業を実施してきた実績を有している。現在も、連盟加盟園の園長で構成する保育

研究委員会を設置・運営し、本市の保育現場の実態やニーズにきめ細かく対応した保育の質の向上のための効果的な研修の実施を可能としている。さらに、連盟事務局には複数の常勤職員が勤務し、日々、連盟加盟園や本市との連絡調整に対応しており、本業務に関して保育現場及び本市ときめ細やかな調整作業を行うことができる体制を有している。このことから、本市の保育現場において求められる研修分野の分析、講師の選定を迅速に実行できる体制を有している団体は他にないと考え、連盟を委託先として選定するもの。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度京都市保育人材確保事業
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市中京区間之町通竹屋町下る楠町601番地の1
京都市子育て支援総合センターこどもみらい館3階
公益社団法人 京都市保育園連盟
- 6 契約金額（税込み）
19,440,000円
- 7 契約内容
京都市における質の高い保育の安定的な提供を図るため実施する京都市保育人材確保事業について委託する。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
本事業の実施に当たっては、市内の保育園等の状況や保育人材に関する動向など保育に関する幅広い知識・情報を有するとともに、京都市だけでなく、保育人材確保の観点から重要となる保育士養成校、ハローワーク等の関係機関と連絡、調整できる関係及び体制を有していることを必要とすることから、契約の性質が競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
公益社団法人京都市保育園連盟は、京都市内の全民間保育園が加盟する唯一の団体であり、市内の各保育園等の個別の現状や保育内容、保育人材の採用状況及び求人情報等の保育人材確保に関する幅広い情報を既に所有しているとともに、保育園等の近況についても速やかに情報を把握できる

関係にある。また、これまでから保育士等人材確保検討会議や保育士養成校との懇談会等の取組を通して、上記の関係機関と連携を行い、関係を構築してきており、労働局からは保育人材職業紹介書の登録・許可（26-ユ-300337）を得ており、求人・求職者をマッチングできる資格を有している。さらに、連盟の事務局には複数の常勤職員が勤務し、これまでから保育園等と日常的にやり取りしていることから、連絡、調整など円滑に業務を進めることができる体制を有している。以上により、連盟を委託先として選定するもの。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度京都市病児・病後児保育事業委託契約
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
別紙のとおり
- 6 契約金額（税込み）
154,324,900円（年間の実績に応じた加算分経費については、予算積算時の数値）
- 7 契約内容
病氣中・病氣回復期の子どもの一時的な保育を行う病児・病後児保育事業の実施を委託するもの。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
病氣中（病児）、病氣が治りかけた病氣回復期（病後児）における乳幼児の育児であり、その実施に当たっては医療及び保育に関する専門性を必要とすることから、契約の性質が競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
病児・病後児保育事業については、地域的なバランスを考慮し、医療及び保育に関する専門性を持つ実施施設を選定している。また、当該実施施設については、京都市病児・病後児保育事業実施要綱第3条に規定する施設基準及び職員の配置基準を満たしており、かつ、施設の近隣に住宅地が多いことから委託先として選定している。

令和7年度京都市病児・病後児保育事業委託契約

契約の相手方の住所及び商号等

	契約の相手方	住所	契約金額（円）（税込み）（年間の実績に応じた加算分経費については、予算積算時の数値）
1	医療法人 六合会診療所	京都市北区紫野雲林院町1 8－1	12,925,500
2	医療法人財団今井会 足立病院	京都市中京区間之町通押小路上る鍵屋町4 8 1	31,410,500
3	京都第一赤十字病院	京都市東山区本町1 5丁目7 4 9 番地	12,485,900
4	医療法人社団洛和会 洛和会音羽病院	京都市中京区西ノ京車坂町9 番地	15,088,000
5	医療法人 林小児科循環器科	京都市北区北野西白梅町6 の1	20,823,000
6	公益社団法人 京都保健会	京都市右京区太秦棚森町1 8 番地1 3 京医協ビル2 階	18,515,500
7	山内医院	京都市西京区川島尻掘町4 1－9	22,020,500
8	特定医療法人桃仁会	京都市伏見区桃山町根来1 6 番地	9,940,500
9	独立行政法人国立病院機構 京都医療センター	京都市伏見区深草向畑町1－1	11,115,500
			154,324,900

随意契約締結結果報告書

1 件名

京都市民間保育園等障害児加配補助金及び京都市民間保育施設障害児保育対策費に係る対象児童の判定のための訪問調査業務

2 担当所属名

子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室

3 契約締結日

令和7年4月1日

4 履行期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

5 契約の相手方の住所及び商号等

京都市中京区間之町通竹屋町下る楠町601番地の1
京都市子育て支援総合センターこどもみらい館3階
公益社団法人 京都市保育園連盟（以下、「保育園連盟」）

6 契約金額（税込み）

（予定総額）8,406,765円

7 契約内容

民間保育園等に対する京都市民間保育園等障害児加配補助金及び京都市民間保育施設障害児保育対策費に係る対象児童を判定するに当たり、保育現場の実態に見合った判定結果とすることを目的に、子どもの発達について専門的な知見を有する者に必要に応じて各民間保育園等の訪問調査を行わせ、判定結果の資料を作成のうえ、本市に提出させる。

8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）

委託業務を実施するには、子どもの健やかな発達のために本市がより実態に即した保育士加配を実現できるよう、子どもの発達に関する高い知識を有することに加え、本市からの依頼に対して速やかに保育園等との連絡調整を行い、調査員を派遣できる体制を有していることが必要である。このことから、契約内容は専門性が求められ、性質及び目的が競争入札に適さないため。

9 根拠法令

☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号

10 契約の相手方の選定理由

保育園連盟は、発達状況等に課題を抱える子どもに対する保育士としての関わり方などに関する専門的知識を有する者を民間保育園に派遣し、園長や職員からの相談に応じる「巡回相談事業」を実施していることから、子どもの発達に関して高い知識を有する調査員の派遣体制を有しているため。

また、保育園連盟は、市内の保育園・認定こども園（保育所型・幼保連携型）が全園加盟している唯一の法人であり、市内の民間保育園等との連絡・調整機能を有していることから、各民間保育園等と速やかに連携を図り、調査員を派遣することが可能である。

さらに、上記の巡回相談事業を実施している当該法人が調査を行うことで、各保育園の様子及び対象児童の発達状況について詳細に把握したうえでの調査ができるため、保育現場の実態に応じた適切な判定が可能である。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
市営保育所におけるタブレット端末の賃借及びデータ通信回線サービス利用等
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室
- 3 契約締結日
令和7年6月30日
- 4 履行期間
令和7年8月1日から令和12年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
東京都千代田区大手町二丁目3番1号 大手町プレイスウエストタワー
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- 6 契約金額（税込み）
22,653,496円
- 7 契約内容
市営保育所において保育業務支援システムを導入するにあたり、タブレット端末等の賃借及びデータ通信回線サービスの利用等が必要となることから、賃貸借契約を締結するもの。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
本委託業務の内容は、契約の相手方の能力、技術、経験が業務遂行のために大きく影響することから、本業務の目的を効果的かつ効率的に達成するため、価格以外に事業者の能力、提案を評価することで相手方を選定する必要がある、競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
プロポーザルに応募した事業者の企画提案書等の提出書類を確認し、その内容について受託候補者選定委員による審査を行った結果、5の事業者が業務実施能力が十分と判断されたため。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
市営保育所における保育所等業務支援システム導入及び運用保守業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室
- 3 契約締結日
令和7年7月1日
- 4 履行期間
令和7年7月1日から令和10年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
東京都品川区西五反田八丁目4番13号 五反田JPビルディング10階
株式会社コドモン
- 6 契約金額（税込み）
11,460,900円
- 7 契約内容
市営保育所において保育業務支援システムを利用するにあたり、システムの導入及び運用保守業務の委託を行うもの。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
本委託業務の内容は、契約の相手方の能力、技術、経験が業務遂行のために大きく影響することから、本業務の目的を効果的かつ効率的に達成するため、価格以外に事業者の能力、提案を評価することで相手方を選定する必要がある、競争入札に適しないため。
- 9 根拠法令
☒地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
プロポーザルに応募した事業者の企画提案書等の提出書類を確認し、その内容について受託候補者選定委員による審査を行った結果、5の事業者が業務実施能力を十分有すると判断されたため。

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度京都市私立幼稚園PTA連合会家庭教育セミナー委託事業
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
契約締結日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
京都市下京区室町通り高辻上る山王町561番地 京都私学会館内
京都市私立幼稚園PTA連合会
- 6 契約金額（税込み）
6,994,000円
- 7 契約内容
家庭教育の振興を図ることを目的として、私立幼稚園の保護者を対象とした家庭教育セミナーなどを委託するもの。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
京都市私立幼稚園PTA連合会は、公益社団法人京都市私立幼稚園協会加盟園の各PTA団体により組織されており、相互の連携・協力を図りながら、京都市内の私立幼稚園教育の振興という観点も含め、契約内容を履行できる唯一の団体であるため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度京都市子ども・子育て支援制度システム保守・運用業務委託
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
令和7年度京都市子ども・子育て支援制度システム保守・運用業務コンソーシアム
〈コンソーシアムの代表企業住所〉
京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町1
〈コンソーシアムの代表企業名〉
富士通 J a p a n 株式会社 京都支社
- 6 契約金額（税込み）
25,912,084円
- 7 契約内容
子ども・子育て支援制度システムの運用支援業務、サーバその他周辺機器の稼働管理、及びパッケージ保守業務等を行う。ただし、本システムの機器等保守業務を除く。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
子ども・子育て支援制度システムは富士通Japan株式会社が開発するパッケージを基礎とし、本市独自のカスタマイズを加えた上で運用しているが、令和7年度についても、令和6年度に引続き提供されるパッケージの修正資産に対し、当該カスタマイズを考慮した慎重な適用作業が必要となる。また、子育て施策の推進に当たり、パッケージの改修に至らないものを含む様々な統計資料を新たに作成することが想定され、これらに遅延なく正確に対応するには、現在のシステムについての十分な知識及び技術に加え、これまでの本市との協議結果や事務運用を踏まえた的確な対応が必要となる。
従って、上記を満たす契約の相手先は開発元である富士通Japan株式会社を代表者とする京都市子ども・子育て支援制度システム保守・運用業務コンソーシアムに限定され、競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
■地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項 (地方自治
法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 号)

☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第 11 条第 1 項第 号

10 契約の相手方の選定理由

上記 8 のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度 京都市子ども・子育て支援制度システムA I 入所選考システム導入業務
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
令和7年度京都市子ども・子育て支援制度システム保守・運用業務コンソーシアム
京都市下京区四条通麩屋町西入立売東町1
代表者 富士通 J a p a n 株式会社 京都支社
- 6 契約金額（税込み）
24, 150, 775円
- 7 契約内容
A I マッチング機能の実装や外付けツールの開発及び運用支援や保守等の対応を行う。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
本委託は、子育てシステムの機能改修を行うものであり、これらの業務には子育てシステムの仕組みや設定内容を熟知している必要がある。これらの知識を保有する者は子育てシステムの開発業者であるコンソーシアムを構成する3社に限定（※）され、競争入札に適さないため。
※ 子育てシステムは、富士通Japan株式会社、株式会社富士通四国インフォテック、株式会社イメージの3社で分担して業務を行っており、本契約についても同様にコンソーシアムでないと履行ができないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
幼児教育・保育無償化システム保守運用業務
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
大阪府大阪市中央区本町2-5-7
アライドテレシス株式会社
- 6 契約金額（税込み）
8,822,000円
- 7 契約内容
電算システムに係る保守業務は、幼児教育・保育無償化システムで稼働しているオンラインシステム、バッチシステムのシステム運用、システム変更、システム障害対応作業が主であり、これらに伴う一連の作業を行うものである。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
幼児教育・保育無償化システムにおける障害発生時の対応や、保守業務の範囲内でのシステム改修等を行うものであり、これらの業務には本システムの仕組みや設定内容を熟知している必要がある。これらの知識を保有する者は当システムの開発業者であるアライドテレシス株式会社に限定され、競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり

随意契約締結結果報告書

- 1 件名
令和7年度 電子申請連携システム保守運用業務
- 2 担当所属名
子ども若者はぐくみ局幼保総合支援室
- 3 契約締結日
令和7年4月1日
- 4 履行期間
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- 5 契約の相手方の住所及び商号等
大阪府大阪市中央区本町2-5-7
アライドテレシス株式会社
- 6 契約金額（税込み）
5,269,000円
- 7 契約内容
電子申請連携システムに係る保守業務は、電子申請連携システムで稼働しているオンラインシステム、バッチシステムのシステム運用、システム変更、システム障害対応作業が主であり、これらに伴う一連の作業を行うものである。
- 8 随意契約の理由（変更契約の場合は変更理由）
本委託は、電子申請連携システムにおける障害発生時の対応や、保守業務の範囲内でのシステム改修等を行うものであり、これらの業務には本システムの仕組みや設定内容を熟知している必要がある。これらの知識を保有する者は当システムの開発業者であるアライドテレシス株式会社に限定され、競争入札に適さないため。
- 9 根拠法令
☒ 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項（地方自治法施行令第167条の2第1項第 号）
☐ 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第 号
- 10 契約の相手方の選定理由
上記8のとおり